

秋田県果樹地帯における農家継承

いわき明星大学 泉 館 智 寛

昭和30年頃から、中学校・高等学校新規学卒者の就農数が減少し始め、若年の労働力を中心とする脱農化が進んでいった。このような農家からの人口排出のメカニズムについて並木正吉は『農村は変わる』（1960年）の中で「地すべり的な移動」という表現で、あとつぎで農業に残るものが減少していることを指摘したのはあまりに有名である。いわゆる後継者問題はじまりは、昭和30年頃と見てよいだろう。

このような状況を受けて、農業後継者について問題化され、国や地方自治体のレベルで様々な対策が打たれてきた。しかし多くの若年層の非就農への選択志向は変わらず、現在では昭和一桁世代が農業就業人口の3分の1を占めるようにまでなっている。まさに現在の農業の担い手の中心である昭和一桁世代であるが、すでに60歳を超えており、いよいよリタイアの時期を迎えている。今後、若年層の就農者が新たに入ってこなければ、地域農業構造は変容していかざるをえない。

農業後継者（新規就農者）が減少し続ける原因は何か。農業と他産業との所得格差の存在、経営環境の悪化、工場などの地方進出と交通機関の発達（特にモータリゼーション）による在村通勤可能圏の拡大、機械化や化学肥料・農薬の使用による省力化された農業経営、農業政策、農民意識の変化、教育政策などを挙げることができよう。

しかし、一方で農業を継ぐ人たちも少なからずいるのも事実である。現代の若い後継者にとって農業とは「世襲としての農業」から「職業としての農業」へと変化してきており、他産業との比較を行ったうえで積極的に就農する人が増えてきているといわれる。では、今どのような人が、農業を継ごうとしているのであろうか。

田代洋一(1985年)が指摘するように、あとつぎ問題については、専業農業後継者のみに着目するのではなく、兼業農家も含めた農家の農業あとつぎがどのようになっているかを、地域(村落)レベルで見ることが必要である。また、農業後継者の減少といっても、その具体的な展開は、経営部門や地域によって大きく異なっていることから、経営部門別や地域別に見ていく必要がある。

ここでは、農業後継者（農家継承）に関する先行研究の中であまり取り上げられることのなかった果樹地帯の農家継承の展開状況について、秋田県平鹿郡増田町K部落を例に見ていきたいと思う。

増田町は、成瀬川により形成された扇状地部分（旧増田町）とその上流（旧西成瀬村）に大きく二分される。このうちK部落は前者に属し、集落は横手盆地の南東の水田地帯と金峰山、真人山の裾野に広がる果樹園に挟まれた場所に位置する。K部落やその周辺地域（Ha、Sh、Sa部落や平鹿町醍醐地区）では、りんごの生産がさかんであり、後継者のいる農家はりんごを経営の軸にしている農家がほとんどである。秋田県の中でも、青年農業就業人口の多い地域である。

増田町の人口は約9,700人、面積は74.21km²ある。産業別の就業者数割合を見ると、製造業28%、農業25%、卸売・小売業・飲食店が17%、サービス業が13%等となっている。

当日は、K部落にいる農家のあとつぎが、どのようにして農家継承（就農）するのを決めたのかを中心に報告をしたいと考えている。